

業務改善助成金 活用事例集

茨城労働局労働基準部賃金室：編

索引

番号	名称	業種	規模	賃金最低額	計画年数	総事業費	申請額	業務改善の内容
1	A社	プラスチック業	10人	720円	1年	1400万円	100万円	人的配置の制約を受けずに一定量を安定的に加工できるよう、熟練者以外でも操作が可能な機械を導入
2	B社	造園業	10人未満	750円	2年	150万円	75万円	造園工事の完成イメージを三次元で提案できる、造園ガーデニングCADを導入
3	C社	エステサロン	10人未満	750円	2年	220万円	100万円	多機能型のエステ機械を導入し、短時間で効率的なサービスを提供
4	D社	飲食店	20人	720円	3年	230万円	100万円	受注・会計システムを導入して業務を効率化
5	E社	機械製造業	30人	710円	3年	194万円	97万円	照明をLED照明に取り換えることで作業環境を改善。作業ミスの防止と節電効果
6	F社	飲食店	15人	780円	1年	230万円	100万円	市場から直接、食材を仕入れるための仕入用車両を導入し、仕込み作業の効率化を図る
7	G社	食品小売業	20人	700円	3年	200万円	100万円	本格的に宅配事業に乗り出すため、宅配用の車両を導入
8	H社	専門・技術サービス業	90人	745円	1年	200万円	100万円	専門家(コンサルタント)に依頼して、総合的な人事制度を構築
9	I社	機械器具販売業	40人	750円	1年	300万円	100万円	事務所をワンフロア化することで、事務処理等の効率化を目指す
10	J社	訪問介護事業	10人未満	750円	2年	100万円	50万円	複雑な介護報酬計算ができるシステムを導入
11	K社	設備工事業	7人	775円	1年	150万円	75万円	受注増に対応して業務用車両を1台購入するとともに、高性能の電動工具を購入して作業効率改善

社名をクリックすると、事例が表示されます。

A社の事例

事業場概要 プラスチック業（従業員数10人）

助成前の事業場内最低賃金 時給 750 円

改善に要した費用 1400 万円

助成金の額 100 万円

【業務改善の計画】

従来の設備では、熟練者でないと機械トラブルが発生しやすく、熟練していない者を機械オペレータとして配置することが困難でした。このため、熟練者以外でも操作が可能な機械を導入し、人的配置の制約を受けずに一定量を安定的に加工できるよう、加工設備と製品空送回収設備を更新することにしました。

【賃金引上げ計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給(注1)を50円引き上げて800円にすることにしました。

【業務改善の効果】

新しい機械を導入したことにより同じ人数でも生産量が増加し、一人当たりの売上げが増加しました。生産性が上がったことで賃金引き上げも可能となり、若い従業員の労働意欲も向上しました。また、機械を扱えるようになった若手にはそれが自信になり、熟練工にも若手に負けれないという競争意識が芽生え、仕事に熱心に取り組むようになりました。

小規模事業場では予算上の制約もあり、労働環境改善につながる設備投資はなかなか困難です。こうした助成金制度があれば、賃金改善や業務改善に意欲的に取り組もうとする企業の後押しになると思います。

注1 事業場内最低賃金という。事業場内最低賃金が月給制の場合は、1時間当たりの換算額のことをいいます。換算方法は、お尋ねください。

B社の事例

事業場概要 造園業(従業員数10人未満)

助成前の事業場内最低賃金 時給 750 円

改善に要した費用 150 万円

助成金の額 75 万円

【業務改善の計画】

お客様に造園工事の完成イメージを三次元で提案できる、造園ガーデニングCADを導入することにしました。このことにより、提案の幅が広がり、満足度の高い営業を展開することができると考えました。このための費用として、CADシステムの導入費約150万円と見積もりました。

【賃金引上げ計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給750円を初年度40円、2年目も40円引き上げ、2年間(注2)で830円に引き上げることにしました。

【業務改善の効果】

お客様には、CADによる立体でわかりやすい図面で施行後のイメージを確認していただき、納得したところで契約を締結できるようになりました。

注2 このように賃金引上げ計画期間が複数年度にわたる場合は、当該期間中は、毎年、助成金を利用することができます。但し、助成金を受け取るためには、事業場内最低賃金を40円以上の引き上げることが必要です。

また、複数年で時間給等を800円以上にする賃金改善計画を策定したものの、経済状況等の変化により2年度目以降に賃金改善計画を実施できなかった場合でも、初年度に受けとった助成金を返還する必要はありません。

C社の事例

事業場概要 エステサロン（従業員数10人未満）

助成前の事業場内最低賃金 時給 750円

改善に要した費用 220万円

助成金の額 100万円

【業務改善の計画】

従来、施術ごとにお客様に部屋を移動してもらっていましたが、5つの施術機能を持った機械を導入し、移動の手間をなくして短時間で効率的に結果を出し、それによってお客様へのサービス向上を図ろうと考えました。

【賃金引上げ計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給750円を初年度40円、2年目に40円引き上げ、2年間で830円に引き上げることにしました。

【業務改善の効果】

新しい機械を使えば短時間で施術できるので、お客様にも好評です。このため、スタッフも施術を勧めやすくなり、売り上げが増えたばかりでなく、施術にかかる時間が大幅に短縮されたため、短縮した時間で日報の作成、顧客ファイルの整備などの作業に振り向けることが可能となりました。

助成金により新しい機械を導入することができましたが、併せて今までの仕事の洗い出しや見直しをするきっかけともなりました。全員で話しあうことで、改善点や伸ばしていくべき点が明確になり、認識を共有できるようになりました。

D社の事例

事業場概要 飲食店（従業員数20人）

助成前の事業場内最低賃金 時給 720円

改善に要した費用 230万円

助成金の額 100万円

【業務改善の計画】

客席に携帯情報端末を置き、店員が注文を聞かなくとも、お客様が直接端末に入力することで注文ができる「受注・会計システム」を導入することにしました。このことで、口頭注文による受注ミスの防止や受注業務の効率化を期待しました。

【賃金引上げ計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給 720 円を初年度に 40 円、2 年目に 20 円、3 年目に 40 円引き上げ、3 年間で 820 円に引き上げることにしました。

【業務改善の効果】

混雑時でも、注文でお客様を待たせてしまうことがなくなり、サービスを向上させることができました。また、会計も手計算から自動計算に変わったことで、迅速、かつ正確に行えるようになりました。

時給が上がったことで店員の勤労意欲も大幅に向上しました。例えば、機器の扱い方についてベテラン・新人を問わず教えあう様子が見られ、店員間の結束も高まりました。なお、申請から交付決定までの処理が迅速な点も、この助成金の使い勝手の良さだと思います。

E 社の事例

事業場概要 **機械製造業（従業員数 30 人）**

助成前の事業場内最低賃金 **時給 710 円**

改善に要した費用 **194 万円**

助成金の額 **97 万円**

【業務改善の計画】

工場内の照明を LED 照明に取り換えることで照度を増し、作業環境を改善することにした。このことで、細かい作業時の照度不足によるミスの防止と、長期的には節電効果による経費節減を目指しました。

【賃金改善計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給 710 円を初年度に 40 円、2 年目に 40 円、さらに 3 年目に 40 円引き上げ、3 年間で 830 円に引き上げることにしました。

【業務改善の効果】

作業場の照度不足が解消し、ミスがなくなったばかりか作業スピードも上がりました。また、時給が上がったことで従業員の勤労意欲も高まったように見えます。今後は優秀な従業員が定着してくれるのではないかと、期待しています。

申請から交付決定まで、非常にスピーディー（注 3）でしたので、その分早めに設備改善に着手できました。

注 3 申請から 1 カ月以内を目安に交付決定していますが、お急ぎの場合は、早めにご相談ください。

F社の事例

事業場概要 飲食店（従業員数 15 人）
助成前の事業場内最低賃金 時給 780 円
改善に要した費用 230 万円
助成金の額 100 万円

【業務改善の計画】

それまで仕入れ業務を全面的に卸業者に依存してきましたが、卸業者の目利きや納品時間に拘束され、仕込み作業等の効率化の障害となっていました。これを、直接、市場から仕入れすることにし、そのため仕入用車両（トラック）が必要となりました。

【賃金改善計画】

利益の増加分を賃金に廻すことが可能になると考え、事業場内で最も低い賃金の時間額 780 円を 850 円に引き上げることにしました。

【業務改善の効果】

仕入用車両を使って、市場から直接、高品質の食材を素早く仕入れることができるようになりました。

当社の事情に合わせて仕入が出来るようになったことで、仕込み作業も効率化し、お客様に豊富なメニューを提供できるようになりました。この結果、売上も増加しています。

G社の事例

事業場概要 食品小売業（従業員数 20 人）
助成前の事業場内最低賃金 時給 700 円
改善に要した費用 200 万円
助成金の額 100 万円

【業務改善の計画】

商品の宅配業務については、従来、店主のマイカーを使って片手間で対応してきたため、急な注文には応じることができませんでした。

今後、宅配の需要増が見込めると判断し、宅配用の車両を一台導入することにしました。

【賃金改善計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給 700 円を初年度 40 円引き上げて 740 円とし、3 年後には 800 円以上を目指すことにしました。

【業務改善の効果】

ネット環境の整備などの課題があつて、目に見えて注文が増えてはいませんが、宅配用の車両があることで、急な宅配の注文に応えられるようになりました。

これまで店員は、店内の限られた業務だけに従事していましたが、宅配という新しい業務が加わったことで、これまで以上に緊張感を持って仕事に取り組むようになりました。賃金引き

上げとの相乗効果もあって、意欲的に業務に当たっているように見えます。

H社の事例

事業場概要 専門・技術サービス業（従業員数 90 人）

助成前の事業場内最低賃金 時給 745 円

改善に要した費用 200 万円

助成金の額 100 万円

【業務改善の計画】

業務が拡大している中で人事制度の整備等が追い付かず、人材の育成が後手に回っていました。そこで、専門家（コンサルタント）に依頼して、社員ヒヤリングや職務分析を行って課題を明確にし、自社に適した賃金体系、人事評価制度及び人材育成システムを含めた総合的な人事制度を構築しようと考えました。

【賃金改善計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給 745 円を 55 円引き上げて 800 円とすることにしました。

【業務改善の効果】

新人事システムにより、仕事の評価が明確化されましたので従業員が積極的に業務取り組むようになり、結果として時間外労働を全体で 10%削減することができました。時間給引き上げは、該当した従業員（注 4）には大いに刺激となり、益々、意欲的に業務に取り組むようになったことは言うまでもありません。

注 4 就業規則で事業場内最低賃金額を規定する必要がありますので、それに満たない労働者の賃金も、同時に引き上げなければなりません。

I社の事例

事業場概要 機械器具販売業（従業員数 40 人）

助成前の事業場内最低賃金 時給 750 円

改善に要した費用 300 万円

助成金の額 100 万円

【業務改善の計画】

事務所をワンフロア化することで、書庫等の収納スペースを確保するとともに、机等のレイアウトを変更して、事務処理の効率化を目指しました。

【賃金改善計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給 750 円を 50 円引き上げて、800 円とすることにしました。

【業務改善の効果】

事務所内の移動がスムーズになり、書類等の探し物の時間も短縮しました。分散しているオフィスを集約することで迅速な意志決定が可能となり、様々な点で業務が効率化されました。

また、昇給があった社員は大変喜んでおり、従来に増して業務に一生懸命取り組むようになりました。

事務所が広くなり、設備も一新しましたので、社員の表情も明るくなったように感じます。このことが、すぐ営業成績に表れることはありませんが、将来、そうなるのではないかと期待しています。

J社の事例

事業場概要 訪問介護事業（従業員数 10人未満）

助成前の事業場内最低賃金 時給 750円

改善に要した費用 100万円

助成金の額 50万円

【業務改善の計画】

介護報酬等の計算を手計算で行っていたが、時間がかかり、事務担当者の負担となっていました。利用者が増えてきたのを契機に、事務の効率化を図るため、利用時間の管理やヘルパーの管理、複雑な介護報酬計算ができるシステム（ソフトウェア）の導入を計画しました。

【賃金改善計画】

事業場内で最も低い賃金の時間給 750円を 40円引き上げて 790円とし、次年度も 40円引き上げて 830円とする予定です。

【業務改善の効果】

システムの導入により事務担当者の負担が軽減され、残業時間の短縮につながりました。併せて、労務診断を行って介護事業特有の問題を認識し、各種規定を整備しましたので、従業員のモチベーションも上がっています。

事業者としては、これを優秀な従業員の定着につなげて、ひいては利用者に満足していただけるサービスを提供したいと考えています。

K社の事例

事業場概要 設備工事業（従業員数 7人）

助成前の事業場内最低賃金 時給 775円

改善に要した費用 150万円

助成金の額 75万円

【業務改善の計画】

仕事量が増えてきましたが、業務用の車両が足りず、現場数を増やすことができずにいました。先の見通しが多少不透明でしたので、車両を増やして受注量を増やすか現状維持かで悩んでいたときに、費用の半額を助成してくれる「業務改善助成金」を知りました。

そこで受注増に対応して業務用車両を1台購入するとともに、高性能の電動工具を購入して作業効率改善することを計画しました。

【賃金改善計画】

作業にも習熟しましたので、今後も仕事により意欲を持ってもらうため、事業場内最低の時間給775円を思い切って100円引き上げ875円にすることにしました。

【業務改善の効果】

現場数を増やすことで機動性が高まり、突発の工事にも対応できるようになりました。また、新しく導入した電動により作業の幅も広がり、スムーズに作業が進むようになりました。仕事が増えて、安全書類作成などの事務量も増えてましたが、この助成金でOA機器の増設もできましたので、問題なく行えています。

売上増や作業効率の改善により利益が出た分は、今後も従業員に還元していきたいと思えます。